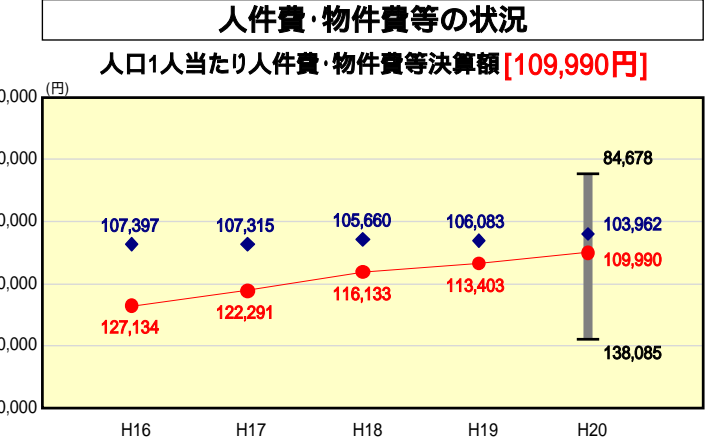
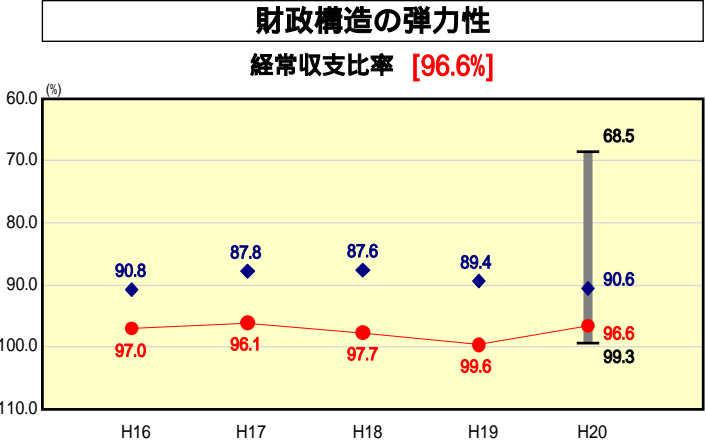
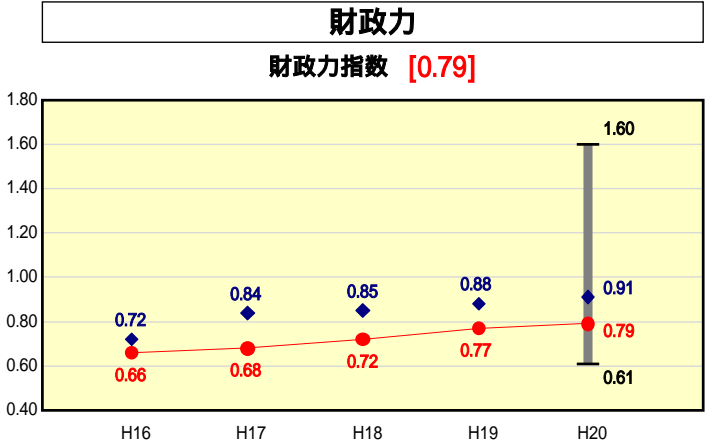


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

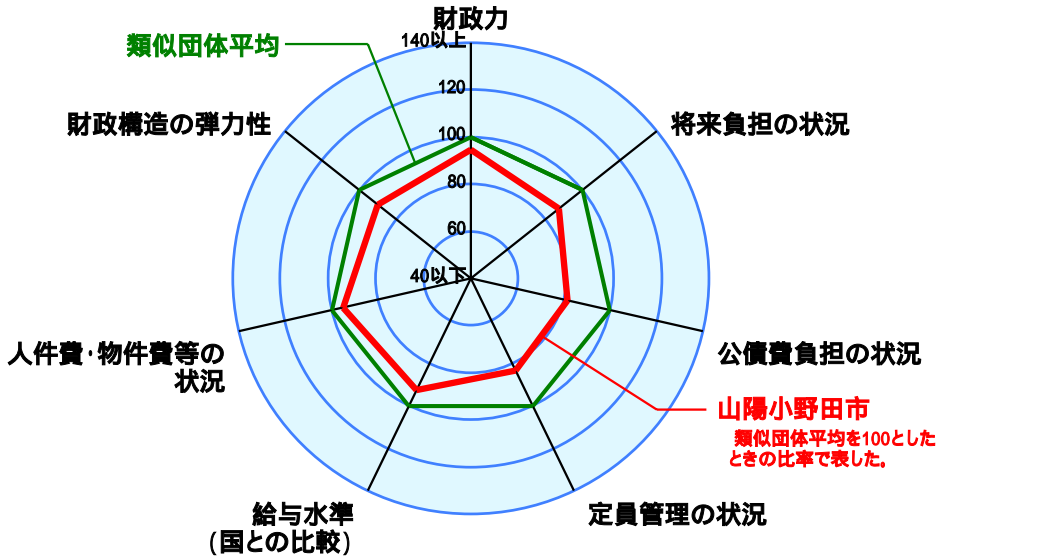
分析欄

財政力指数:
0.79と指標の分子となる基準財政収入額の増加により着実に伸びてはきているものの類似団体より低水準となっている。これは、経済政策として行った地方単独事業等に係る地方債償還の増高により、この指標の分母となる基準財政需要額が類似団体の平均より上回っているためである。今後は、公債費負担適正化計画(H18~H22)に基づき、毎年度の地方債発行を18~20億円に抑制し公債費を抑えること、債権特別対策室を設置し税などの滞納額を圧縮することで指数のさらなる改善に努める。

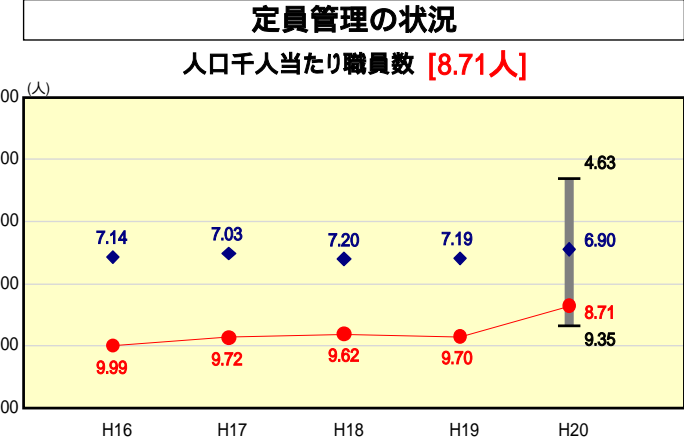
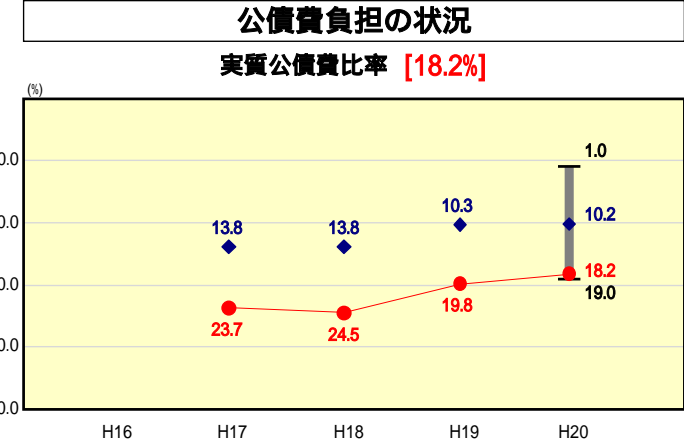
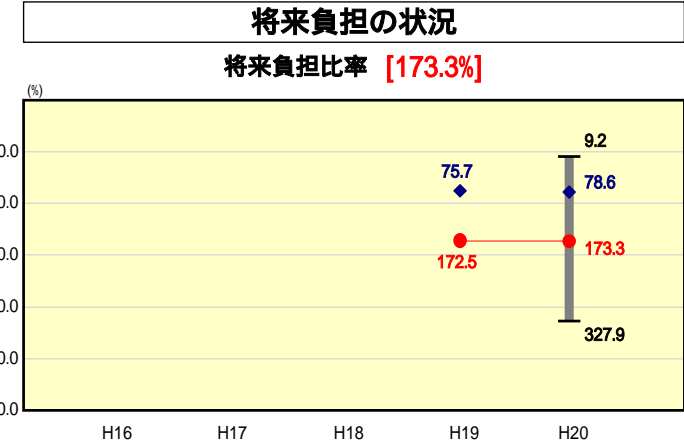
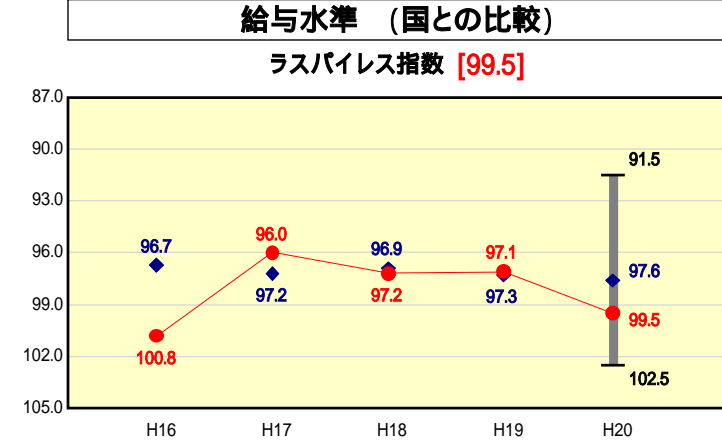
経常収支比率:
96.6%と財政の硬直が深刻化している。本市は類似団体に比べ義務的経費が多く経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。今後は、公債費負担適正化計画等に基づき、公債費・人件費を中心に抑制することで改善を図る。平成19年度と比較すると、職員数の削減による人件費の減により3%改善された。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
議員・委員報酬カット、特別職・一般職給与のカットや事務事業見直し等により人件費・物件費等を削減しているものの、人口1人当たりの職員数が類似団体平均より多いため数値を押し上げている。今後は、定員適正化計画等に基づき、定員・給与の適正化を図り、数値の改善を図る。

人口	66,006	人(H21.3.31現在)
面積	132.99	km ²
標準財政規模	14,710,271	千円
歳入総額	24,578,699	千円
歳出総額	24,202,157	千円
実質収支	319,710	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



実質公債費比率:
類似団体の中でも特に悪化している状況であるが、平成18年度以降毎年改善傾向にある。経済政策により地方単独事業等に係る公債費が増高したが、事業の必要性・緊急性等を勘案しつつ、年間発行額を18~20億円に抑制し、計画期間内(H18~H22)の実質公債費比率18%未満を目指す。なお、地方債の選定に関して、交付税措置のない地方債については極力発行を避け、比率を抑制する方向で予算編成を行う。また、一般会計だけでなく公営企業等の地方債発行も抑え、全市的な公債費負担の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
類似団体平均と比較して高い水準となっている。これは、類似団体では26市がごみ処理業務を、17市が消防業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市はこれらの業務を直営で行っていること、また、本市は小学校区ごとに公民館を設置するなど、施設が充実していることが主な要因である。しかしながら、今後は団塊の世代の大量退職を迎えるにあたり、行政需要を的確に対応できるよう職員の適正配置を図るとともに、施設の統廃合、指定管理者制度の活用、新規採用職員の抑制等を図る中で、職員数の適正管理に努める。

ラスパイレス指数:
平成18年度から人事院勧告における給与制度改革を実施し給与の適正化を図るとともに、給与カット(給料、期末手当及び勤勉手当5%カット、管理職手当50%カット、管理職員特別勤務手当支給停止)の実施により、類似団体平均並みの水準にある。

将来負担比率:
173.3%と類似団体に比べ高い水準となっている。原因としては、まず、経済政策として行った地方単独事業等で発行した多額の地方債により、地方債現在高が類似団体の平均を上回っている。今後は、公債費負担適正化計画に基づき、計画初年度(平成18年度)末約296億円の現在高を計画最終年度(平成22年度)末には260億円未満になるように努める。
次に、公営企業債等繰入見込額について、本市は一般会計から下水道事業会計への繰出金が多額で、下水道事業債残高も多額であるため、公営企業債等繰入見込額が高い水準となっている。料金改定や建設事業費の抑制等、繰出金の減額に努め、比率の改善に努める。病院事業会計についても地方債残高の圧縮や公立病院改革プランに基づく経営健全化を図るよう努める。
3つ目の要因として、退職手当負担見込額が高い水準となっている。定員適正化計画等に基づき、また、積極的な民間移譲や、施設の統廃合、指定管理者制度の導入などの行財政改革も行いながら、職員数の削減を図り、退職手当見込額の圧縮に努める。